

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次 男
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次 男
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 （横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル） 株式会社創健社大阪支店 （大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,892,639	2,222,560	4,229,712
経常利益又は経常損失() (千円)	57,116	3,756	55,860
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	59,947	31,337	38,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,854	28,092	36,628
純資産額 (千円)	973,866	1,036,402	1,018,188
総資産額 (千円)	2,503,107	2,574,890	2,671,734
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.51	4.46	5.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	40.3	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,094	34,790	38,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,531	24,495	71,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,127	82,150	21,253
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	905,690	880,176	1,021,613

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.15	2.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」又は「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」又は「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策により、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費におきましては、生活必需品の価格上昇等により生活防衛意識が依然として根強く、不安定な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、消費者の節約志向は依然として強く、加えて円安による輸入原材料価格や包材価格の上昇、異業種を含む企業間の競争が続くなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは「食」が持つ大切さを訴え続けるという企業使命を果たすため、第3次中期経営計画『「50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ」（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで）』の2年目となります当連結会計年度におきましては、新しい顧客層やその予備軍が多く存在しているマーケットを積極的に開拓・育成し、当社グループブランド商品の新しいファン作りに注力するとともに、海外への輸出を検討し、営業利益を安定的なものへとするため、売上高と売上総利益額の拡大を図るよう役員・社員一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「油脂・乳製品」がマーガリン等の売上減があったものの、えごま油及びココナッツオイル等の売上増により、前年同四半期比1億86百万円増(66.8%増)の4億65百万円、「調味料」が蜂蜜等の売上減があったものの、ドレッシング及びマヨネーズ並びにカレー等の売上増により、前年同四半期比94百万円増(16.2%増)の6億76百万円、「副食品」がスープ及びみそ汁等の売上減があったものの、即席ラーメン及びかつおスライス並びに鮭ほぐし等の売上増により、前年同四半期比16百万円増(4.3%増)の4億2百万円、「栄養補助食品」が乳酸菌及びキダチアロエ等の売上減があったものの、梅エキス及びユウグレナ等の売上増により、前年同四半期比15百万円増(16.3%増)の1億10百万円、「嗜好品・飲料」がブルーの実及び梅果肉ドリンクの売上減があったものの、チョコレート及びポテトチップス等の売上増により、前年同四半期比11百万円増(3.3%増)の3億43百万円、「乾物・雑穀」が押麦等の売上減があったものの、パン粉及び切干大根並びにチアシード等の売上増により、前年同四半期比5百万円増(3.8%増)の1億49百万円、「その他」がスチームオープン等の売上減があったものの、寝具用掃除機及び虫除けスプレー等の売上増により、前年同四半期比0百万円増(0.8%増)の73百万円となりました。商品品目別売上高は、全品目において前年同四半期比で上回ることができました。

この結果、全体の売上高は22億22百万円(前年同四半期比3億29百万円増、17.4%増)となり、売上総利益率は26.2%と前年同四半期比0.5ポイント増となりました。販売費及び一般管理費は5億80百万円(前年同四半期比34百万円増、6.3%増)となり、営業損益につきましては、営業利益1百万円(前年同四半期は営業損失58百万円)となり、経常損益につきましては、経常利益3百万円(前年同四半期は経常損失57百万円)という結果にて終了しました。

また、四半期純損益につきましては、受贈益18百万円及び投資有価証券売却益10百万円の特別利益の発生があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円)となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第2四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比	
油脂・乳製品	278,943	14.7	465,263	20.9	66.8%増	マーガリン・ベに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル
調味料	582,288	30.8	676,825	30.5	16.2%増	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし
嗜好品・飲料	331,999	17.6	343,063	15.5	3.3%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	144,254	7.6	149,663	6.7	3.8%増	小麦粉・パン粉・米・発芽米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード
副食品	386,394	20.4	402,875	18.1	4.3%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・シリアル食品・みそ汁・スープ
栄養補助食品	95,445	5.0	110,963	5.0	16.3%増	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ユーグレナ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・暮石茶
その他	73,313	3.9	73,903	3.3	0.8%増	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレー
合計	1,892,639	100.0	2,222,560	100.0	17.4%増	-

1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比
油脂・乳製品	210,601	15.2	335,628	20.6	59.4%増
調味料	426,817	30.7	503,778	30.9	18.0%増
嗜好品・飲料	252,024	18.1	260,562	16.0	3.4%増
乾物・雑穀	116,613	8.4	124,402	7.6	6.7%増
副食品	254,631	18.3	270,060	16.6	6.1%増
栄養補助食品	62,993	4.5	74,135	4.5	17.7%増
その他	67,315	4.8	61,633	3.8	8.4%減
合計	1,390,998	100.0	1,630,201	100.0	17.2%増

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億38百万円の減少となりました。この主な要因は、「現金及び預金」の1億41百万円減少などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円の増加となりました。この主な要因は、「投資その他の資産その他」の(差入保証金)14百万円増加及び「保険積立金」の10百万円増加並びに「土地」の9百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、25億74百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18百万円の減少となりました。この主な要因は、「短期借入金」の15百万円増加などがあつたものの、「支払手形及び買掛金」の15百万円減少及び「流動負債その他」の(未払消費税等)13百万円減少並びに「未払法人税等」の4百万円減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて96百万円の減少となりました。この主な要因は、「長期借入金」の86百万円減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億15百万円減少し、15億38百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円の増加となりました。この主な要因は、「自己株式」の9百万円増加及び「その他有価証券評価差額金」の3百万円減少があつたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による「利益剰余金」の31百万円増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果34百万円及び投資活動の結果24百万円並びに財務活動の結果82百万円を使用し、当第2四半期連結会計期間末には8億80百万円(前年同四半期比25百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとして仕入債務の減少額20百万円及び未払消費税等の減少額12百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は34百万円(前年同四半期は8百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローとして投資有価証券の売却による収入15百万円により一部相殺されたものの、保険積立金の積立による支出16百万円及び差入保証金の差入による支出15百万円並びに有形固定資産の取得による支出10百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は24百万円(前年同四半期比7百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローとして短期借入金の純増額50百万円により一部相殺されたものの、長期借入金の返済による支出1億19百万円及び自己株式の取得による支出8百万円などにより財務活動の結果使用した資金は82百万円(前年同四半期比28百万円増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,055,000	7,055,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		7,055,000		920,465	379,849	32,130

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中村 靖	横浜市神奈川区	839	11.89
中村 澄子	横浜市神奈川区	782	11.08
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉2-37-11	605	8.57
太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町字下荒追28	590	8.36
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	317	4.49
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉2-37-11	196	2.77
原田 こずえ	横浜市神奈川区	189	2.68
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2-37-11	162	2.30
福岡 文三	横浜市神奈川区	133	1.88
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3-17-9	129	1.83
計	-	3,944	55.91

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,992,000	6,992	
単元未満株式	普通株式 6,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		6,992	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	57,000	-	57,000	0.81
計		57,000	-	57,000	0.81

(注) 上表は、単元未満株式9株を除いております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	兼経営企画室管掌	代表取締役社長		中村 靖	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,335	1,071,589
受取手形及び売掛金	681,239	666,636
有価証券	42,328	42,337
商品及び製品	213,408	214,947
仕掛品	58	96
原材料及び貯蔵品	26,634	28,569
その他	18,311	31,769
貸倒引当金	902	369
流動資産合計	2,194,414	2,055,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	290,337	293,762
減価償却累計額	231,854	229,540
建物及び構築物(純額)	58,483	64,222
土地	79,033	88,371
リース資産	41,929	47,931
減価償却累計額	22,744	26,017
リース資産(純額)	19,185	21,914
その他	183,895	183,104
減価償却累計額	163,558	160,106
その他(純額)	20,336	22,997
有形固定資産合計	177,039	197,506
無形固定資産		
のれん	177	88
その他	10,783	15,279
無形固定資産合計	10,960	15,367
投資その他の資産		
投資有価証券	127,402	117,532
保険積立金	124,888	135,766
その他	37,653	54,194
貸倒引当金	625	1,056
投資その他の資産合計	289,319	306,437
固定資産合計	477,320	519,312
資産合計	2,671,734	2,574,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,521	472,595
短期借入金	471,748	487,516
リース債務	8,712	9,892
未払法人税等	12,135	8,095
賞与引当金	10,719	10,971
その他	101,944	85,849
流動負債合計	1,093,781	1,074,920
固定負債		
長期借入金	222,719	136,051
リース債務	11,519	13,279
繰延税金負債	17,029	15,745
役員退職慰労引当金	93,800	90,300
退職給付に係る負債	184,135	175,164
その他	30,561	33,026
固定負債合計	559,764	463,567
負債合計	1,653,546	1,538,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	45,965
利益剰余金	349,848	47,502
自己株式	1,183	11,062
株主資本合計	981,411	1,002,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,776	33,532
その他の包括利益累計額合計	36,776	33,532
純資産合計	1,018,188	1,036,402
負債純資産合計	2,671,734	2,574,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,892,639	2,222,560
売上原価	1,405,340	1,641,043
売上総利益	487,298	581,516
販売費及び一般管理費	546,013	580,210
営業利益又は営業損失()	58,714	1,306
営業外収益		
受取利息	82	93
受取配当金	1,438	1,038
仕入割引	1,257	1,722
貸倒引当金戻入額	281	74
為替差益	24	-
破損商品等賠償金	119	918
その他	950	1,050
営業外収益合計	4,155	4,897
営業外費用		
支払利息	2,493	2,245
その他	64	202
営業外費用合計	2,558	2,448
経常利益又は経常損失()	57,116	3,756
特別利益		
固定資産売却益	407	335
投資有価証券売却益	-	10,948
保険解約返戻金	-	4,029
受贈益	-	18,707
特別利益合計	407	34,021
特別損失		
固定資産除却損	0	171
保険解約損	-	591
特別損失合計	0	762
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	56,709	37,015
法人税、住民税及び事業税	3,382	5,678
法人税等合計	3,382	5,678
四半期純利益又は四半期純損失()	60,091	31,337
非支配株主に帰属する四半期純損失()	144	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	59,947	31,337

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	60,091	31,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,237	3,244
その他の包括利益合計	52,237	3,244
四半期包括利益	7,854	28,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,709	28,092
非支配株主に係る四半期包括利益	144	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	56,709	37,015
減価償却費	12,489	14,026
のれん償却額	88	88
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,054	8,971
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,600	3,500
賞与引当金の増減額(は減少)	1,205	252
貸倒引当金の増減額(は減少)	865	102
受取利息及び受取配当金	1,521	1,131
仕入割引	1,257	1,722
支払利息	2,493	2,245
受贈益	-	18,707
為替差損益(は益)	24	-
固定資産除却損	0	171
保険解約損益(は益)	-	3,438
固定資産売却損益(は益)	407	335
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,948
売上債権の増減額(は増加)	89,286	14,583
破産更生債権等の増減額(は増加)	769	430
たな卸資産の増減額(は増加)	2,917	3,512
仕入債務の増減額(は減少)	35,263	20,686
未払消費税等の増減額(は減少)	4,822	12,913
その他	6,813	7,377
小計	13,454	25,396
利息及び配当金の受取額	1,299	969
利息の支払額	2,324	2,071
法人税等の支払額	4,335	8,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,094	34,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	233,900	233,900
定期預金の払戻による収入	233,750	234,200
有形固定資産の取得による支出	9,368	10,198
有形固定資産の売却による収入	432	354
無形固定資産の取得による支出	-	6,577
投資有価証券の取得による支出	136	116
投資有価証券の売却による収入	-	15,792
貸付けによる支出	-	2,500
貸付金の回収による収入	406	929
保険積立金の積立による支出	7,772	16,168
保険積立金の解約による収入	-	8,729
差入保証金の差入による支出	-	15,194
その他	56	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,531	24,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	100,088	119,000
リース債務の返済による支出	4,005	4,582
自己株式の取得による支出	33	8,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,127	82,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,540	141,436
現金及び現金同等物の期首残高	968,231	1,021,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	905,690	880,176

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しており
ます。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更して
おります。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表
及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離
等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
荷造運送・保管費	132,607千円	149,953千円
給料手当及び賞与	155,464	158,817
研究開発費	10,999	16,579
退職給付費用	19,151	16,726
役員退職慰労引当金繰入額	3,600	3,800
賞与引当金繰入額	9,713	10,571

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,107,419千円	1,071,589千円
有価証券(MMF等)	32,320	42,337
預入期間が3か月を超える定期預金	234,050	233,750
現金及び現金同等物	905,690	880,176

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金の支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金の支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金379,849千円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振替え、振替後にその他資本剰余金366,013千円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が45,965千円になっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円51銭	4円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	59,947	31,337
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	59,947	31,337
普通株式の期中平均株式数(株)	7,048,360	7,030,839

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。